



全学の学生、教職員のみんな！

1月13日、京大当局は「情報学部新設懇談会委員会」第二回会合を開き、「情報学部」新設のための具体的方策を行なおうとしている。

昨86年12月16日に第一回会合を開き委員長を加藤幹木、理学部教授とし、さらに23日の「京大将来計画検討委員会」第三次答申（学研都市参入を受けて、87年春「情報学部」新設に向けて具体化をおしすすめようとしている）である。

京大南線のメールマール＝「検討会」第三次答申の具体化であり、学研都市参入の突破口である「情報学部」新設を阻止しよう！

#### ■ 「高度情報化社会」とは何か

「高度情報化社会」に対して、一般にどうぞのイメージが流布されている。キャピテニサービス（文字图形機能ネットワークサービス）、INS（高度情報通信システム）、双向CATVなどのニューメディア。居宅がSTBにして用事が済ませられるホーム・ペイキング、ホーム・ショッピング、在宅診療、更には在宅勤務。OA化、FA化の進展で人々は専門が複数され、余暇を満喫することができます……。

しかし、本当にそうなのだろうか。これら のニューメディ

アが近い将来、市民生活に定着することは想定なし。確かに消費過剰においては多量の情報が与えられ（ただし、送り手によよ、一方的に操作されたもの）、多種の商品・サービスが一定程度享受できるとはいえる（しかし、その多くが無駄な、擲き立てられた消費だ）。だが、その消費の底のお金を得る筋筋見事においては過度な荷物が運びられる。MIE合理化により、直営・出向・直営・不完全な雇用関係（派遣労働者）が急増し、賃金抑制、労働強化、長時間労働、新たな労災（テクノストレス）が労働者に押し付けられている。資本主義においては、資本の利益（生産性の向上、経費削減等）による場合にのみ、機械は導入されるのである。労働者のために導入されるのではない。

他方、国家、資本は労働者、人民の管理支配を強力に推し進めようとしている。監視一行政、監視資本、国家安全法制定策動、国家安全保障会議の設置などの内閣情報化などがあちこちで実現しているが、「情報化」は、これでも国家・資本によって活用されようとしている。「危機管理」を口實に直轄官邸へ多角的に情報を集める新通信システム「KISS」（官邸情報安全管理保障システム）や内閣情報ネットワークシステムなどは、列島を再編し、宇宙航行支援の確立をねらう。

（著人）

さらに各地方自治体・警察・各省庁によって看護と情報化＝国民管理が進められようとしている。

このように「高度情報化社会」は労働者・人民の消費過剰・労働過剰のすべてにわたる管理支配の強化を狙うものであり、まさに「高度情報管理統制社会」なのである。

#### ■「情報化」を生み出す背景

「時代のトレンディック・石油ショック」という危機を、労働者への合理化・労働強化・素材加工型産業（繊維・化学・鉄鋼など）から知識集約型産業＝ハイテク産業への転換により乗り切、できた国家・資本は、80年代に入り、貿易摩擦、円高、NICSの追上げという国際環境のもとで、一方で国際化＝海外直接投資（つまり多国籍企業による経済侵略）するともに、他方でさらなる合理化・産業構造の転換を行なう必要に迫られている。

また、競争に勝ち、新たな購買力の開發のために情報の収集・流布（広告）が重要となり、企業の活動が世界的になると伴って事業量も増大した。このようにして情報サービス産業の膨大化が生じ、世界的にも、国内においても、情報通信網の充実の必要性が高まっている。

このような状況に対応するため、国家・資本は情報化を推し進めようとしているのである。

#### ■「情報学部」は何を狙っているのか

「情報学部」は前述のような産業構造の効率集約型産業への転換・国際化・幅広いサービス等の膨大化・合理化などをそのまま労働者・人民の管理支配上好むとして、情報テクノロジーの蓄積と情報通信技術的研究・開発、「高度情報化社会」（＝高度情報管理統制社会）のイデオロギー創出を直指の目的として、文部省の「情報教育のモデルケース」として学部としている非公式の打診を受け、2年後の87年春に定員410名、学部・大学院一貫教育、文、理の科を組み、教育・研究を行うものとしてつくらふようとしている。

資本主義社会のもとでは大學は高級労働力や官僚の養成と

斜め技術の研究・開発、ブルジョア・イデオロギーの創出の場である。しかし大学に一定の「自由」が認められており、かえって必ずしも効率的にその役割を果していけるわけではない。現在、その効率化と産学協同のより一層の推進が、国家・資本からの要請のもとで行なわれようとしている。研究者、学生は競争に駆り立てられ、資本にとって役に立たない研究分野・研究者は切り捨てられる。

「情報学部」はこのような流れの中で産学協同を積極的に推し進めようとしている。既に制定された「研究交流促進法」によて、産学協同のさらなる推進を行なうる基盤が整備された。京大でも産学協同研究の特許問題についての条件整備はすでに完了している。これまでも産学協同は行なわれてきたが、「情報学部」新設＝学研都市参入によて、さらに推進するための「体制」を確立しようとしているのである。

また、87年度予算における軍事費GDP比1%突破にあらわれているように自衛隊軍事力の強化・近代化・対米武装接觸係争・SRI研究参加などからみて、日本の現行の軍事利用・軍事技術の開拓がまさに推し進められるとしている。軍事力強化政策と経済不況により経済の軍事化＝軍事産業の増大が進んでいる。そして、現代の軍事戦略においてはSRI（情報、通信、統制、情報）ならば情報通信技術が最も重要視されているゆえに「研究交流促進法」によて自衛官の在留学協同への参加が可能にされ、「情報学部」における産学協同の範囲が非常に広がる。

#### ■「情報学部」新設阻止！

京大西端の「統計室」第三更客室により、一気に推し進められようとしている。なぜか学研都市参入は京大の中核であり、「情報学部」は学研都市参入第一号としてその実験田である。

今こそ、情報学部に対するヨリも横たわる統治統御の突破口として挺入、我々の側から反撲を組織しよう。